



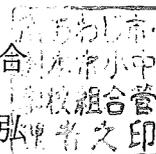
南あわじ市・洲本市小中学校組合告示第4号

令和7年第4回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会を次のとおり招集する。

令和7年11月20日

南あわじ市・洲本市小中学校組合

管理者 守本 憲 弘



記

1 期 日 令和7年11月27日(木) 午前10時

2 場 所 南あわじ市役所 本館4階議場

令和7年第4回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会付議事件一覧

令和7年11月20日 現在

番 号	件 名
選挙 2	議長の選挙
認定 1	令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算の認定について

令和7年第4回南あわじ市・洲本市小中学校組合議会定例会議事日程（第1号）

令和7年11月27日（木）
午前10時 開議

日程第1 仮議席の指定

日程第2 選挙第2号 議長の選挙

日程第3 議席の指定

日程第4 会議録署名議員の指名

日程第5 会期の決定

日程第6 認定第1号 令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第7 一般質問

選挙第2号

議長の選挙

南あわじ市・洲本市小中学校組合議会議長の選挙を行う。

令和7年11月27日提出

南あわじ市・洲本市小中学校組合議会

副議長 木元寿夫

認定第1号

令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出
決算の認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、
令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算を、別
紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和7年11月27日提出

南あわじ市・洲本市小中学校組合

管理者 守本 憲弘



令和7年10月7日

南あわじ市・洲本市小中学校組合
管理者 守本 憲弘 様

監査委員 藤井 貴之 

監査委員 原田 ひとみ 

令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算について、
下記のとおり提出する。

記

1. 審査の対象

令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算
歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2. 審査年月日

令和7年10月7日

3. 審査の場所

南あわじ市役所第2別館 多目的ホール

4. 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法の定めにより管理者から提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について関係法令に準拠して作成されているか、また会計管理者及び関係課が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

5. 審査の結果

令和6年度南あわじ市・洲本市小中学校組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査の留意事項について記述し、審査の意見とする。

6. 審査意見

(1) 時代の変化とともに、1人1台タブレットの活用や地球温暖化による空調整備等、教育環境が急速に変化し、今後は学校での生成AIの活用も考えられる。過去にはなかった新しい取組が教育費の増加につながるが、必要な経費には適切に予算を計上し、今後も新しい取組に対応いただきたい。

(2) 教育を取り巻く環境は近年大きく変化している。そのような中であっても、関係者各位のご尽力により、学校運営が着実かつ健全に行われていることに深く敬意を表す。

また、昨今の気候変動の影響にも留意し、児童生徒一人ひとりの健やかな成長を第一に、時代の変化に即した教育環境の整備が着実に進められることを期待する。

令和6年度

一般会計決算書

南あわじ市・洲本市小中学校組合

令和6年度 組合学校会計 歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額
1 分担金及び負担金		161,913,000	160,635,000
	1 分担金	161,913,000	160,635,000
2 使用料及び手数料		365,000	393,250
	1 使用料	365,000	393,250
3 国庫支出金		1,812,000	1,891,000
	1 国庫補助金	1,812,000	1,891,000
4 県支出金		1,637,000	1,601,015
	1 県補助金	1,557,000	1,535,810
	2 県委託金	80,000	65,205
5 寄附金		1,000	0
	1 寄附金	1,000	0
6 繰越金		5,444,000	5,443,503
	1 繰越金	5,444,000	5,443,503
7 諸収入		331,000	347,922
	1 雑入	331,000	347,922
8 組合債		7,800,000	7,500,000
	1 組合債	7,800,000	7,500,000
歳 入 合 計		179,303,000	177,811,690

(単位：円)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
160,635,000	0	0	△1,278,000
160,635,000	0	0	△1,278,000
393,250	0	0	28,250
393,250	0	0	28,250
1,891,000	0	0	79,000
1,891,000	0	0	79,000
1,601,015	0	0	△35,985
1,535,810	0	0	△21,190
65,205	0	0	△14,795
0	0	0	△1,000
0	0	0	△1,000
5,443,503	0	0	△497
5,443,503	0	0	△497
347,922	0	0	16,922
347,922	0	0	16,922
7,500,000	0	0	△300,000
7,500,000	0	0	△300,000
177,811,690	0	0	△1,491,310

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 議会費		810,000
	1 議会費	810,000
2 総務費		1,050,000
	1 総務管理費	980,000
	2 監査委員費	70,000
3 教育費		159,916,000
	1 教育総務費	93,151,000
	2 小学校費	41,947,000
	3 中学校費	24,818,000
4 公債費		16,527,000
	1 公債費	16,527,000
5 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳 出	合 計	179,303,000

(単位：円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
770,754	0	39,246	39,246
770,754	0	39,246	39,246
823,419	0	226,581	226,581
753,419	0	226,581	226,581
70,000	0	0	0
154,074,929	0	5,841,071	5,841,071
91,446,406	0	1,704,594	1,704,594
39,347,894	0	2,599,106	2,599,106
23,280,629	0	1,537,371	1,537,371
16,525,452	0	1,548	1,548
16,525,452	0	1,548	1,548
0	0	1,000,000	1,000,000
0	0	1,000,000	1,000,000
172,194,554	0	7,108,446	7,108,446

歳入歳出差引残額

5,617,136 円

令和 7年 11月 27日 提出

南あわじ市・洲本市小中学校組合管理者

守本 憲弘

令和6年度 組合学校会計 歳入歳出決算書事項別明細書

歳入

款	項	目	予 算			現 計	額	
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		区 分	金 額
1	分担金及び負担金		167,368,000	△5,455,000	0	161,913,000		
	1	分担金	167,368,000	△5,455,000	0	161,913,000		
		1 分担金	167,368,000	△5,455,000	0	161,913,000	1 分担金	161,913,000
2	使用料及び手数料		365,000	0	0	365,000		
	1	使用料	365,000	0	0	365,000		
		1 教育使用料	365,000	0	0	365,000	1 教育施設使用料	365,000
3	国庫支出金		4,150,000	△2,338,000	0	1,812,000		
	1	国庫補助金	4,150,000	△2,338,000	0	1,812,000		
		1 教育費国庫補助金	4,150,000	△2,338,000	0	1,812,000	1 教育総務費補助金	0
							2 小学校費補助金	1,705,000
							3 中学校費補助金	107,000
4	県支出金		1,637,000	0	0	1,637,000		
	1	県補助金	1,557,000	0	0	1,557,000		
		1 教育費県補助金	1,557,000	0	0	1,557,000	1 小学校費補助金	600,000
							2 中学校費補助金	747,000
							3 教育総務費補助金	210,000
	2	県委託金	80,000	0	0	80,000		
		1 教育費県委託金	80,000	0	0	80,000	1 教育総務費委託金	80,000
5	寄附金		1,000	0	0	1,000		
	1	寄附金	1,000	0	0	1,000		
		1 寄附金	1,000	0	0	1,000	1 一般寄附金	1,000
6	繰越金		1,000	5,443,000	0	5,444,000		
	1	繰越金	1,000	5,443,000	0	5,444,000		

組合学校会計(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 国庫支出金 4 県支出金 5 寄附金 6 繰越金

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
160,635,000	160,635,000	0	0	
160,635,000	160,635,000	0	0	
160,635,000	160,635,000	0	0	
160,635,000	160,635,000	0	0	南あわじ市 149,469,000 洲本市 11,166,000
393,250	393,250	0	0	
393,250	393,250	0	0	
393,250	393,250	0	0	
393,250	393,250	0	0	小学校体育施設使用料 73,700 中学校体育施設使用料 319,550
1,891,000	1,891,000	0	0	
1,891,000	1,891,000	0	0	
1,891,000	1,891,000	0	0	
277,000	277,000	0	0	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金
1,582,000	1,582,000	0	0	特別支援教育就学奨励費補助金 73,000 学校施設環境改善交付金 1,509,000
32,000	32,000	0	0	要保護生徒援助費補助金
1,601,015	1,601,015	0	0	
1,535,810	1,535,810	0	0	
1,535,810	1,535,810	0	0	
600,000	600,000	0	0	小学校体験活動事業補助金
730,000	730,000	0	0	トライやる・ウィーク推進事業補助金 300,000 わくわくオーケストラ教室バス利用補助事業補助金 48,000 スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 210,000 中学校部活動指導員配置事業補助金 172,000
205,810	205,810	0	0	スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金
65,205	65,205	0	0	
65,205	65,205	0	0	
65,205	65,205	0	0	地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
5,443,503	5,443,503	0	0	
5,443,503	5,443,503	0	0	

歳 入

款項	科 目	予 算				現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	節	
						区 分	金 額
	1 繰越金	1,000	5,443,000	0	5,444,000		
						1 繰越金	5,444,000
7	諸収入	331,000	0	0	331,000		
	1 雑入	331,000	0	0	331,000		
	1 雑入	331,000	0	0	331,000		
						1 雑入	331,000
8	組合債	6,100,000	1,700,000	0	7,800,000		
	1 組合債	6,100,000	1,700,000	0	7,800,000		
	1 教育債	6,100,000	1,700,000	0	7,800,000		
						1 学校教育債	7,800,000
	歳入合計	179,953,000	△650,000	0	179,303,000		

組合学校会計(款) 6 繰越金 7 諸収入 8 組合債

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
5,443,503	5,443,503	0	0	
5,443,503	5,443,503	0	0	前年度繰越金
347,922	347,922	0	0	
347,922	347,922	0	0	
347,922	347,922	0	0	
347,922	347,922	0	0	日本スポーツ振興センター保護者負担金（小） 120,520 日本スポーツ振興センター保護者負担金（中） 46,920 わくわくオーケストラ保護者負担金 25,080 雇用保険個人負担分 108,996 電話使用料 3,000 太陽光発電売電代 43,366 コピー使用料 40
7,500,000	7,500,000	0	0	
7,500,000	7,500,000	0	0	
7,500,000	7,500,000	0	0	
7,500,000	7,500,000	0	0	義務教育施設整備事業
177,811,690	177,811,690	0	0	

歳 出

款 項	科 目	予 算					現 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	節		
							区 分	金 額	
1	議会費	810,000	0	0	0	810,000			
	1 議会費	810,000	0	0	0	810,000			
	1 議会費	810,000	0	0	0	810,000			
							1 報酬	715,000	
							9 交際費	20,000	
							10需用費	10,000	
							11役務費	65,000	
2	総務費	1,050,000	0	0	0	1,050,000			
	1 総務管理費	980,000	0	0	0	980,000			
	1 一般管理費	980,000	0	0	0	980,000			
							1 報酬	434,000	
							4 共済費	12,000	
							5 災害補償費	1,000	
							8 旅費	20,000	
							9 交際費	20,000	
							11役務費	20,000	
							12委託料	473,000	
	2 監査委員費	70,000	0	0	0	70,000			
	1 監査委員費	70,000	0	0	0	70,000			
							1 報酬	70,000	
3	教育費	159,850,000	66,000	0	0	159,916,000			
	1 教育総務費	93,692,000	△541,000	0	0	93,151,000			
	1 教育委員会費	787,000	0	0	0	787,000			
							1 報酬	699,000	
							8 旅費	13,000	
							9 交際費	40,000	
							10需用費	3,000	
							11役務費	3,000	
							18負担金補助 及び交付金	29,000	
	2 事務局費	25,277,000	△200,000	0	0	25,077,000			
							18負担金補助 及び交付金	25,077,000	

組合学校会計（款） 1 議会費 2 総務費 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備	考
	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し			
770,754	0	39,246		
770,754	0	39,246		
770,754	0	39,246		
714,997	0	3	議員報酬	
0	0	20,000		
0	0	10,000		
55,757	0	9,243	通信運搬費 その他手数料	1,208 54,549
823,419	0	226,581		
753,419	0	226,581		
753,419	0	226,581		
262,000	0	172,000	委員報酬 非常勤職員報酬	47,000 215,000
10,420	0	1,580	地方公務員災害補償費 地方公務員災害補償基金負担金	
0	0	1,000		
999	0	19,001	費用弁償	
0	0	20,000		
7,000	0	13,000	通信運搬費	
473,000	0	0	例規データベース更新委託料	
70,000	0	0		
70,000	0	0		
70,000	0	0	委員報酬	
154,074,929	0	5,841,071		
91,446,406	0	1,704,594		
741,420	0	45,580		
698,400	0	600	委員報酬	
1,000	0	12,000	費用弁償	
11,000	0	29,000	教育長交際費	
2,220	0	780	消耗品費	
0	0	3,000		
28,800	0	200	負担金 兵庫県市町村教育委員会連合会負担金	
24,848,352	0	228,648		
24,848,352	0	228,648	負担金 事務費負担金	899,807

歳 出

款項	科 目	予 算					現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	節	
							区 分	金 額
	3 教育振興費	67,628,000	△341,000	0	0	67,287,000		
							1 報酬	10,376,000
							3 職員手当等	3,006,000
							4 共済費	1,757,000
							7 報償費	126,000
							8 旅費	584,000
							10需用費	643,000
							11役務費	308,000
							12委託料	11,916,000
							13使用料及び 賃借料	2,475,000
							17備品購入費	2,795,000
							18負担金補助 及び交付金	27,375,000
							19扶助費	5,926,000
	2 小学校費	41,795,000	152,000	0	0	41,947,000		
	1 学校管理費	29,890,000	452,000	0	0	30,342,000		
							1 報酬	3,394,000
							3 職員手当等	1,053,000

組合学校会計（款） 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備	考
	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し			
			事務局職員人件費負担金 教育振興基本計画策定負担金	23,237,036 711,509
65,856,634	0	1,430,366		
10,310,501	0	65,499	会計年度任用職報酬	
3,005,229	0	771	会計年度任用職手当	
1,678,491	0	78,509	会計年度任用職共済費 会計年度任用職 公立学校共済組合費 会計年度任用職 社会保険料 会計年度任用職 労災保険料 会計年度任用職 雇用保険料 会計年度任用職 特定健康診査等負担金 会計年度任用職 公立学校共済事務費	526,325 937,877 30,770 147,824 560 35,135
75,205	0	50,795	謝礼金 講師等謝礼	
581,322	0	2,678	費用弁償	
455,400	0	187,600	消耗品費 修繕料	40,150 415,250
307,043	0	957	講師等手数料 害虫駆除手数料	219,043 88,000
11,787,402	0	128,598	教育用コンピュータ保守管理委託料 情報端末運用管理等業務委託料 小中学校教職員健康診査委託料 小中学校児童生徒尿検査委託料 小中学校1年生心臓検診委託料 小学校就学前幼児健康診断委託料	13,860 11,088,840 264,154 151,708 214,500 54,340
2,467,740	0	7,260	電算機器借上料 施設使用料及び入場料 システム等使用料 著作権使用料	2,387,880 13,200 4,455 62,205
2,733,940	0	61,060	施設用備品購入費	
27,367,753	0	7,247	負担金 市学校保健会負担金 不登校対策事業負担金 学校運営支援対策事業負担金 健康診断・ストレス調査負担金 防災ジュニアリーダー養成事業負担金 学校徴収金システム等負担金 教育指導員人件費負担金 教育情報システム保守管理事業負担金 学ぶ楽しさ支援センター事業負担金 高速複合機貸借事業負担金 学校司書人件費負担金 高齢者等元気活躍推進事業負担金 補助金 小中学校研究事業等補助金 スクールチャレンジ事業補助金	26,970,753 24,200 2,046,512 659,620 81,805 237,849 123,938 626,349 18,217,807 3,234,572 505,560 1,131,941 80,600 397,000 97,000 300,000
5,086,608	0	839,392	小中学校就学援助費 小中学校特別支援教育就学奨励費	4,839,876 246,732
39,347,894	0	2,599,106		
28,724,544	0	1,617,456		
3,391,828	0	2,172	非常勤職員報酬 会計年度任用職報酬	646,000 2,745,828
1,052,566	0	434	会計年度任用職手当	

歳 出

科 目		予 算				現 額		
款 項	目	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節	
							区 分	金 額
							4 共済費	616,000
							8 旅費	133,000
							10需用費	8,242,000
							11役務費	737,000
							12委託料	3,610,000
							13使用料及び賃借料	256,000
							14工事請負費	11,500,000
							15原材料費	102,000
							17備品購入費	579,000
							18負担金補助及び交付金	120,000
	2 教育振興費	11,905,000	△300,000	0	0	11,605,000		
							7 報償費	286,000
							10需用費	3,540,000
							11役務費	505,000
							13使用料及び賃借料	691,000

組合学校会計（款） 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備	考
	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し			
608,098	0	7,902	会計年度任用職共済費 会計年度任用職 公立学校共済組合費 会計年度任用職 社会保険料 会計年度任用職 労災保険料 会計年度任用職 雇用保険料	205,113 341,504 10,021 51,460
128,288	0	4,712	費用弁償	
7,945,533	0	296,467	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,528,299 60,413 41,460 51,464 5,029,123 1,234,774
599,057	0	137,943	通信運搬費 クリーニング代 植木等剪定手数料 廃棄処分手数料 水質検査手数料 設備等点検手数料 損害保険料	340,504 13,650 88,000 7,930 10,000 44,000 94,973
3,090,092	0	519,908	コピー機保守管理委託料 警備保障委託料 空調設備等保守点検委託料 特定建築物等定期点検報告委託料 消防設備等保守点検委託料 エレベーター保守点検委託料 デマンド監視業務委託料 電気保安業務委託料 プール施設保守管理委託料 貯水槽保守点検及び清掃委託料 遊具等保守点検委託料 内科検診委託料 歯科検診委託料 眼科検診委託料 耳鼻科検診委託料 工事監理業務委託料	57,759 280,500 561,000 241,600 164,670 554,400 81,840 184,800 77,000 55,000 15,840 110,429 109,709 100,325 33,220 462,000
244,984	0	11,016	土地借上料 施設用器具等借上料 テレビ受信料 施設使用料及び入場料	55,600 22,470 18,414 148,500
10,945,000	0	555,000	校舎等営繕工事費	
88,687	0	13,313	運動場等整備用材料費	
522,790	0	56,210	施設用備品購入費	
107,621	0	12,379	負担金 小学校校長会負担金 小学校教頭会負担金 小学校教科等研究会負担金 小学校設置校関係負担金	52,100 17,300 35,971 2,250
10,623,350	0	981,650		
144,000	0	142,000	謝礼金 講師等謝礼	
3,489,629	0	50,371	消耗品費	
362,402	0	142,598	楽器点検等手数料 損害保険料 その他手数料	16,500 273,430 72,472
663,980	0	27,020	車借上料 システム等使用料	230,580 433,400

歳 出

款項	科 目	予 算					現 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	節		
							区 分	金 額	
							17備品購入費	1,073,000	
							18負担金補助及び交付金	5,510,000	
	3 中学校費	24,363,000	455,000	0	0	24,818,000			
	1 学校管理費	17,000,000	455,000	0	0	17,455,000			
							1 報酬	3,394,000	
							3 職員手当等	1,053,000	
							4 共済費	614,000	
							8 旅費	107,000	
							10需用費	8,387,000	
							11役務費	856,000	
							12委託料	2,258,000	
							13使用料及び賃借料	41,000	
							15原材料費	291,000	
							17備品購入費	214,000	
							18負担金補助及び交付金	240,000	

組合学校会計（款） 3 教育費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	備	考
	継続費通次繰越 繰越明許費 事故繰越し			
912,967	0	160,033	教材用備品購入費 図書購入費	477,180 435,787
5,050,372	0	459,628	負担金 小学校体育関係負担金 小学校文化関係負担金 外国人講師招致事業負担金 外国語活動支援員人件費負担金 補助金 小学校体験活動事業補助金	3,850,372 388,817 140,192 2,775,011 546,352 1,200,000
23,280,629	0	1,537,371		
16,580,995	0	874,005		
3,391,828	0	2,172	非常勤職員報酬 会計年度任用職報酬	646,000 2,745,828
1,052,566	0	434	会計年度任用職手当	
604,077	0	9,923	会計年度任用職共済費 会計年度任用職 公立学校共済組合費 会計年度任用職 社会保険料 会計年度任用職 労災保険料 会計年度任用職 雇用保険料	201,611 341,504 9,937 51,025
103,183	0	3,817	費用弁償	
8,334,228	0	52,772	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,459,175 8,120 10,672 31,332 4,888,629 1,936,300
514,947	0	341,053	通信運搬費 クリーニング代 植木等剪定手数料 廃棄処分手数料 水質検査手数料 損害保険料	313,333 8,920 96,994 3,120 10,000 82,580
1,842,210	0	415,790	警備保障委託料 特定建築物等定期点検報告委託料 消防設備等保守点検委託料 エレベーター保守点検委託料 デマンド監視業務委託料 電気保安業務委託料 プール施設保守管理委託料 貯水槽保守点検及び清掃委託料 内科検診委託料 歯科検診委託料 眼科検診委託料 耳鼻科検診委託料	314,160 313,100 117,370 565,620 81,840 158,400 77,000 60,500 46,402 42,445 38,203 27,170
34,644	0	6,356	施設用器具等借上料 テレビ受信料	16,230 18,414
290,812	0	188	運動場等整備用材料費	
188,342	0	25,658	施設用備品購入費	
224,158	0	15,842	負担金 中学校校長会負担金 中学校教頭会負担金 中学校教科等研究会負担金 中学校設置校関係負担金 生徒関係負担金 田主割負担金	55,245 19,000 39,550 2,000 98,363 10,000

歳 出

款項	科 目	予 算					現 額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	節	
							区 分	金 額
	2 教育振興費	7,363,000	0	0	0	7,363,000		
							7 報償費	42,000
							8 旅費	3,000
							10需用費	1,085,000
							11役務費	305,000
							13使用料及び 賃借料	1,496,000
							17備品購入費	1,245,000
							18負担金補助 及び交付金	3,187,000
4	公債費	17,243,000	△716,000	0	0	16,527,000		
	1 公債費	17,243,000	△716,000	0	0	16,527,000		
	1 元金	16,628,000	△680,000	0	0	15,948,000	22償還金利子 及び割引料	15,948,000
	2 利子	615,000	△36,000	0	0	579,000	22償還金利子 及び割引料	579,000
5	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		
	1 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	28予備費	1,000,000
	歳 出 合 計	179,953,000	△650,000	0	0	179,303,000		

組合学校会計（款） 3 教育費 4 公債費 5 予備費

(単位：円)

支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	継続費	通次繰越		
	繰越明許費	繰越明許費		
	事故繰越し	事故繰越し		
6,699,634	0	0	663,366	
22,000	0	0	20,000	謝礼金 講師等謝礼
0	0	0	3,000	
1,038,677	0	0	46,323	消耗品費 965,219 修繕料 73,458
247,375	0	0	57,625	楽器点検等手数料 139,700 損害保険料 107,675
1,092,480	0	0	403,520	車借上料 1,013,280 ライセンス使用料 79,200
1,243,627	0	0	1,373	教材用備品購入費 466,840 図書購入費 230,087 吹奏楽備品購入費 546,700
3,055,475	0	0	131,525	負担金 2,208,675 外国人講師招致事業負担金 補助金 846,800 トライやる・ウィーク推進事業補助金 600,000 島外選手派遣補助金 246,800
16,525,452	0	0	1,548	
16,525,452	0	0	1,548	
15,947,264	0	0	736	
15,947,264	0	0	736	組合債償還元金
578,188	0	0	812	
578,188	0	0	812	組合債償還利子
0	0	0	1,000,000	
0	0	0	1,000,000	
0	0	0	1,000,000	
0	0	0	1,000,000	
172,194,554	0	0	7,108,446	

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

区 分	金 額	
1 歳 入 総 額	177,812 <small>千円</small>	
2 歳 出 総 額	172,195	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	5,617	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額	5,617	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため差引額等が一致しない場合があります。

財 産 に 関 す る 調 書

南あわじ市・洲本市小中学校組合

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物								
				木造（延面積）			非木造（延面積）			合計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高									
学 校	6,002.58		6,002.58				10,760.55		10,760.55	10,760.55		10,760.55
合 計	6,002.58		6,002.58				10,760.55		10,760.55	10,760.55		10,760.55

令和6年度

一般会計
決算付属資料

南あわじ市・洲本市小中学校組合

主要施策の成果及び予算執行の実績報告について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度一般会計における主要施策の成果及び予算の執行実績について報告します。

令和7年11月27日

南あわじ市・洲本市小中学校組合

管理者 守本 憲弘

○ 事業及び決算の概要

南あわじ市・洲本市組合立広田小学校及び広田中学校に関する教育事務について管理及び執行しました。

「学ぶ楽しさ日本一」を基本理念として、自己肯定感を高めるため、「ほめること」を大切に、「読解力」を核にしながら、思考力・判断力・表現力や、コミュニケーション能力、創造力、やり抜く力など様々な資質・能力を向上させる事業を進めました。

令和6年度教育方針

基本理念	学ぶ楽しさ日本一
基本方針	1 主体的な学びを深める教育の推進 2 安心して学ぶことができる環境の構築

令和6年度の一般会計の決算額は、

歳入	177,811,690円
歳出	172,194,554円

で、歳入歳出差引額は、5,617,136円となっています。

なお、決算にかかる歳入予算に対する収入割合は99.2%、歳出予算の執行率は96.0%となっています。

以下、決算の状況は次のとおりです。

○ 歳入の状況<歳入科目別明細書>

区 分	令和6年度							令和5年度		対前年度 増減率 (%)
	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対 する収入 割合(%)	不 納 欠損額 (千円)	収 入 未済額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
1. 分担金及び負担金	161,913	160,635	160,635	90.3	99.2	0	0	150,221	92.6	6.9
2. 使用料及び手数料	365	393	393	0.2	107.7	0	0	445	0.3	△11.7
3. 国庫支出金	1,812	1,891	1,891	1.1	104.4	0	0	1,416	0.9	33.5
4. 県支出金	1,637	1,601	1,601	0.9	97.8	0	0	1,247	0.8	28.4
5. 寄附金	1	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	—
6. 繰越金	5,444	5,444	5,444	3.1	100.0	0	0	1,953	1.2	178.8
7. 諸収入	331	347	347	0.2	104.8	0	0	334	0.2	3.9
8. 組合債	7,800	7,500	7,500	4.2	96.2	0	0	6,500	4.0	15.4
合 計	179,303	177,811	177,811	100.0	99.2	0	0	162,116	100.0	9.7

○ 歳出の状況<歳出科目別明細書>

区 分	令和6年度						令和5年度		対前年度 増減率 (%)
	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算 執行率 (%)	翌年度 繰越金 (千円)	不用額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
1. 議会費	810	771	0.5	95.2	0	39	771	0.5	0.0
2. 総務費	1,050	824	0.5	78.5	0	226	826	0.5	△0.2
3. 教育費	159,916	154,075	89.4	96.3	0	5,841	138,532	88.4	11.2
4. 公債費	16,527	16,525	9.6	100.0	0	2	16,544	10.6	△0.1
5. 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	—
合 計	179,303	172,195	100.0	96.0	0	7,108	156,673	100.0	9.9

○ 歳入の概要

1. 分担金及び負担金

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
分担金及び負担金	161,913	160,635	160,635	106.9%

分担金 南あわじ市 149,469千円、洲本市 11,166千円

(1) 必要経費

分担金相当額となる必要経費は、その使用目的により小学校費、中学校費、総務費に区分しており、各必要経費から、それぞれ充当される特定財源（国庫支出金等）と交付税算入額を控除しています。

(2) 分担金の算出

分担金は、南あわじ市、洲本市それぞれの児童生徒数を基準に按分しています。

小学校費 両市のそれぞれの小学校児童数

中学校費 両市のそれぞれの中学校生徒数

総務費 両市のそれぞれの児童生徒総数

交付税（普通交付税）は学校の所在地である南あわじ市で算入されるため、南あわじ市の分担金に加算されます。

(3) 前年度繰越金

前年度繰越金は、前年度決算額より繰越明許費繰越財源充当額を除いた上で両市に按分し、当該年度の必要経費から前年度繰越金を控除した金額が分担金となります。

(4) 分担金計算根拠

● 令和6年5月1日現在 児童生徒数

広田小学校	302人	(洲本市 24人・7.95%	南あわじ市 278人・92.05%
広田中学校	122人	(洲本市 23人・18.85%	南あわじ市 99人・81.15%
計	424人	(洲本市 47人・11.08%	南あわじ市 377人・88.92%

● 小学校費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額
南あわじ市	17,605,000	× 92.05%	14,734,000
洲本市	17,605,000	× 7.95%	1,400,000

● 中学校費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額
南あわじ市	14,958,000	× 81.15%	8,802,000
洲本市	14,958,000	× 18.85%	2,820,000

● 総務費

	交付税を除く必要額	児童生徒数按分率	交付税算入額
南あわじ市	69,534,000	× 88.92%	40,446,000
洲本市	69,534,000	× 11.08%	7,704,000

● 分担金決算額

	⑦+①+②	前年度繰越金	
南あわじ市	154,155,000	4,686,000	= 149,469,000
洲本市	11,924,000	758,000	= 11,166,000
計	166,079,000	5,444,000	= 160,635,000

2. 使用料及び手数料 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
使用料及び手数料	365	393	393	88.3%

学校体育施設使用料 小学校 74千円、中学校 319千円

3. 国庫支出金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
国庫支出金	1,812	1,891	1,891	133.5%

国庫補助金 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 277千円
 特別支援教育就学奨励費補助金(小学校) 73千円
 大規模改造事業補助金 1,509千円
 要保護生徒援助費補助金 32千円

4. 県支出金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
県支出金	1,637	1,601	1,601	128.4%

県補助金 小学校体験活動事業補助金 600千円
 トライやる・ウィーク推進事業補助金 300千円
 わくわくオーケストラ教室バス利用事業補助金 48千円
 スクールソーシャルワーカー配置事業補助金 210千円
 中学校部活動指導員配置事業補助金 172千円
 スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 206千円
 県委託金 地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金 65千円

5. 寄附金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
寄附金	1	0	0	—

6. 繰越金 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
繰越金	5,444	5,444	5,444	278.8%

前年度からの繰越金 5,444千円

7. 諸収入 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
諸収入	331	347	347	103.9%

雑入 347千円

8. 組合債 (単位：千円)

款	予算現額	調定額	決算額	対前年度比
組合債	7,800	7,500	7,500	115.4%

義務教育施設整備事業債 7,500千円

					決算書	P9-10											
事務事業名					議会運営事業		所属部	教育委員会									
							所属課	教育総務課									
予算科目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費								
決算の状況	令和6年度			令和5年度			比較										
決算額(千円)	771			771			0										
財源内訳	国県支出金						0										
	地方債						0										
	その他						0										
	一般財源			771			771										
目的・内容																	
<p>政策の最終意思決定を行うとともに、公正で健全な行財政運営や組合立小中学校において適正な学校運営がなされるよう行政の監視を行うとともに、議会活動を展開する。</p>																	
実績																	
<p>定例会を2回、臨時会を2回開催し、予算決算、条例改正及び人事同意案件等を審議した。</p>																	
<table border="0"> <tr> <td>1. 議員報酬(10人)</td> <td style="text-align: right;">715 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 議長交際費</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>3. 議事録作成料</td> <td style="text-align: right;">55 千円</td> </tr> <tr> <td>4. その他事務にかかる経費 消耗品費、郵便料金及び切手等購入費</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> </table>										1. 議員報酬(10人)	715 千円	2. 議長交際費	0 千円	3. 議事録作成料	55 千円	4. その他事務にかかる経費 消耗品費、郵便料金及び切手等購入費	1 千円
1. 議員報酬(10人)	715 千円																
2. 議長交際費	0 千円																
3. 議事録作成料	55 千円																
4. その他事務にかかる経費 消耗品費、郵便料金及び切手等購入費	1 千円																
自己評価																	
<p>南あわじ市・洲本市小中学校組合の行財政運営が適切かつ公正に行われるよう審議し、円滑な議会運営を行った。 視察研修(広田小学校訪問)を実施し、授業参加や学校概要説明などにより、組合立学校の教育活動及び運営状況について調査を行った。</p>																	
令和7年度以降における具体的な方向性について																	
<p>構成市の南あわじ市議会及び洲本市議会と連携して、円滑な議会運営を行う。 引き続き、組合立小中学校の適正な運営について、調査、審議を実施していく。</p>																	
財源内訳																	

					決算書	P9-10			
事務事業名					一般管理事業		所属部	教育委員会	
							所属課	教育総務課	
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
決算の状況	令和6年度			令和5年度			比較		
決算額(千円)	754			756			△ 2		
財源内訳	国県支出金						0		
	地方債						0		
	その他						0		
	一般財源			754			756 △ 2		
目的・内容									
<p>組合の管理部門として、事務事業に係る連絡調整や円滑な運営を図る。 各附属機関の運営、管理者渉外事務、例規の整備及び管理、その他庶務事務を担う。</p>									
実績									
1. 非常勤特別職の person 費 262 千円									
(1) 非常勤職員報酬 215 千円									
<p style="margin-left: 20px;">管理者1名、副管理者2名</p>									
(2) 個人情報保護審査会委員 47 千円									
<p style="margin-left: 20px;">保有個人情報の開示請求等に対し不開示決定等を受けた際に、その決定に対する不服を申し立てる審査請求について調査審議を行う。</p>									
2. 共済費等 11 千円									
(1) 地方公務員災害補償基金負担金 1 千円									
<p style="margin-left: 20px;">対象者 管理者、副管理者</p>									
(2) 非常勤職員公務災害補償基金負担金 10 千円									
<p style="margin-left: 20px;">対象者 議員、監査委員、教育委員、学校医・学校歯科医</p>									
3. 管理者交際費 0 千円									
4. その他事務にかかる経費 481 千円									
<p style="margin-left: 20px;">費用弁償(各委員) 1 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">切手代 7 千円</p> <p style="margin-left: 20px;">例規データベース更新委託料 473 千円</p>									
自己評価									
南あわじ市・洲本市小中学校組合の円滑な運営のため、各事業との調整、附属機関の運営、例規の整備を行った。									
令和7年度以降における具体的な方向性について									
構成市の南あわじ市と洲本市と連携して、円滑な組合運営を行っていく。									
財源内訳									

					決算書	P9-10																																																																																			
事務事業名					教育委員会運営事業		所属部	教育委員会																																																																																	
							所属課	教育総務課																																																																																	
予算科目	款	3	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費																																																																																
決算の状況	令和6年度			令和5年度			比較																																																																																		
決算額(千円)	742			757			△ 15																																																																																		
財源内訳	国県支出金						0																																																																																		
	地方債						0																																																																																		
	その他						0																																																																																		
	一般財源			742			757		△ 15																																																																																
目的・内容																																																																																									
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置された組合教育行政の執行機関として、教育に係る組合の一般方針等を審議し、意思決定を行う。</p>																																																																																									
実績																																																																																									
<p>南あわじ市教育委員会と合同で、定例会を毎月1回(年間12回)、臨時会を1回、総合教育会議を2回開催した。また、小中学校への学校訪問を実施。授業の視察及び学校経営の説明を受け、各学校における課題等について協議及び指導助言を行った。</p> <p>教育委員の教育行政に関する理解と識見を深めるため、兵庫県市町村教育委員会連合会研修会、淡路地区教育委員等研修会に参加した。</p>																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>1. 教育委員人件費(4人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>報酬</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>費用弁償</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>2. 教育長交際費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>3. 負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="8">兵庫県市町村教育委員会連合会負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. その他事務に係る経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="8">消耗品費、郵便料金</td> <td></td> </tr> </table>										1. 教育委員人件費(4人)									700千円		報酬								700千円		費用弁償								0千円	2. 教育長交際費									11千円	3. 負担金									29千円		兵庫県市町村教育委員会連合会負担金									4. その他事務に係る経費									2千円		消耗品費、郵便料金								
1. 教育委員人件費(4人)									700千円																																																																																
	報酬								700千円																																																																																
	費用弁償								0千円																																																																																
2. 教育長交際費									11千円																																																																																
3. 負担金									29千円																																																																																
	兵庫県市町村教育委員会連合会負担金																																																																																								
4. その他事務に係る経費									2千円																																																																																
	消耗品費、郵便料金																																																																																								
自己評価																																																																																									
<p>毎月の定例会では、組合立小中学校における教育の基本的な方針等を審議するとともに、教育施策についての情報提供を行い、教育委員から様々な意見を聴くことができた。また、学校訪問では、教育現場の状況を視察し、指導助言を行い、教職員との意思疎通を図ることができた。</p> <p>総合教育会議では、教育大綱(令和2～6年度)に基づき、教育を行うための条件整備や重点的に講ずべき施策等について教育委員会と管理者の間で意見を交わし、教育施策の方向性について議論した。</p>																																																																																									
令和7年度以降における具体的な方向性について																																																																																									
<p>令和7年度から令和11年度を計画期間とする「第4期南あわじ市教育振興基本計画」に基づき、「学ぶ楽しさ日本一～生涯を通じて、学びのいぶきがみなぎるまちづくり～」をめざした取組を進め、学校教育では、児童生徒が主体的に学び続けられる環境を構築し、個々に応じた学びを推進する。</p> <p>教育委員会会議では、情報共有を積極的に行い、教育委員が活発に意見できる場を整え、会議が活性化するように工夫に務める。</p>																																																																																									
財源内訳																																																																																									

					決算書	P11-12			
事務事業名		教育振興事業			所属部	教育委員会			
					所属課	教育総務課 学校教育課			
予算科目	款	3	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費
決算の状況	令和6年度			令和5年度			比較		
決算額(千円)	65,857			60,213			5,644		
財源内訳	国県支出金	862			1,790			△ 928	
	地方債							0	
	その他	62			53			9	
	一般財源	64,933			58,370			6,563	
目的・内容									
<p>小中学校における主体的な学びを深める教育の推進と、安心して学べる環境の構築を行う。 ICTの特性を活かした学びを推進するため、ICT機器の整備及び維持管理を行う。また、支援を要する児童生徒への支援員の配置や援助費の支給、補助金の交付等による就学援助を行うとともに、ふるさと創造学習やスクールチャレンジ事業などの特色ある教育活動を通して、表現力豊かな子どもの育成と教員の資質向上をめざす。</p>									
実績									
1. ICT環境整備事業 18,737 千円									
<p>小中学校情報機器は、令和5年度から令和9年度末までの5年間のリース契約を締結している。Wi-Fi環境等の整備やシステムのクラウド化が完了し、パソコンや周辺機器、環境の保守を行った。また、教職員のICT活用に対する理解と実践力の向上を図るため、ポータルサイトを運営し、操作マニュアルや活用事例、研修資料などを随時提供することで、日常的なICT活用を支援する体制を整えた。</p>									
<p>教育用コンピュータ保守管理委託料 14 千円 高速複合機賃貸借事業負担金 505 千円 教育情報システム保守管理事業負担金 18,218 千円</p>									
2. GIGAスクール構想事業 13,892 千円									
<p>児童生徒に、1人1台のLTE用タブレット端末を配付し、授業支援アプリやタブレットドリルなどを使用して授業に活用するとともに、学校でも校外でも家庭でもつながるLTE環境を活かして、論理的思考や情報活用能力、コミュニケーション能力の向上、個別最適な学びや多様な人々と学び合う協働的な学びの充実を図った。</p>									
<p>情報端末運用管理等業務委託料 11,089 千円 電子黒板借上料 2,388 千円 備品修繕料 415 千円</p>									
3. 特別支援教育支援員の配置(小学校2人、中学校1人) 13,998 千円									
<p>教育上特別の支援を必要とする児童生徒の日常生活上の介助、学習支援を行うため、特別支援教育支援員を配置し、支援体制の充実を図った。</p>									
<p>特別支援教育支援員 人件費 13,583 千円 費用弁償 415 千円</p>									
4. スクールソーシャルワーカーの配置(中学校1人) 645 千円									
<p>児童生徒に係る課題解決に向けて福祉的な視点から学校の支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置し、支援体制の充実を図った。</p>									
<p>スクールソーシャルワーカー 人件費 605 千円 費用弁償 40 千円</p>									

5. 部活動指導員の配置（中学校1人）	250 千円
部活動指導の質的向上を図るとともに、部活担当教員の負担軽減を行い、指導体制の充実を図った。	
部活動指導員	人件費 189 千円
	費用弁償 61 千円
6. スクール・サポート・スタッフの配置（小中学校1人）	679 千円
教職員の勤務時間適正化に向けた取組の一環として、教員の担う業務を分担することで、超過勤務の縮減を図った。	
スクール・サポート・スタッフ	人件費 617 千円
	費用弁償 62 千円
7. 不登校対策指導員の配置（市内小中学校全体6人）	2,047 千円
不登校児童生徒の自立という観点から、落ち着いて過ごせる環境づくりと、学校へのスムーズな復帰を図ることを目的に適応教室を設置し、指導及び支援等に当たった。	
不登校対策指導員人件費負担金	2,047 千円
8. 教育指導員の配置（市内小中学校全体2人）	626 千円
児童生徒や保護者からの学校生活での相談や支援業務、教育相談室での相談業務（電話・面談等）を行い、学校教育の充実を図った。	
教育指導員人件費負担金	626 千円
9. 学校運営支援対策員の配置（市内小中学校全体2人）	660 千円
学校運営支援対策連絡会議を開催し、問題行動等を起こす児童生徒への支援や、関係機関への照会、問題を抱える学校、学級運営等のあり方に対する支援を行った。学校訪問や巡回パトロールを随時実施し、学校運営の充実と課題解決を図った。	
学校運営支援対策員人件費負担金	660 千円
10. 学ぶ楽しさ支援センター事業	3,235 千円
学校教育の充実等を推進する学ぶ楽しさ支援センターの運営を行った。	
学ぶ楽しさ支援センター事業負担金	3,235 千円
11. 学校司書の配置（市内小中学校全体5人）	1,135 千円
学校図書館の一層の利用を促進するとともに、授業支援や学習内容に興味を持たせるための資料の紹介等を行った。	
学校司書人件費負担金	1,132 千円
学校司書費用弁償	3 千円
12. 地域人材を活用したひょうご学び支援事業指導員の配置（小学校1人）	65 千円
児童の学力を向上させることを目的として、地域人材を放課後学習に活用し、児童への学習支援や補充学習の指導を行った。	
学び支援事業指導員	報償費 65 千円
	費用弁償 0 千円

1 3. 防災ジュニアリーダー養成事業 238 千円

将来の災害において臨機応変に対応できる力やリーダー性を身につけることを目的に、市内で避難所運営について学ぶ初級編に加え、東日本大震災の被災地まで足を運び、現地のヒト、コト、モノから直接、学び感じ取る上級ジュニアリーダー認定講座を実施した。

防災ジュニアリーダー養成事業負担金 238 千円

1 4. 学校徴収金公会計化事業 124 千円

学校給食費や教材費等を公会計化し、組合において学校給食費等を徴収し、一元管理を行うこととした。

学校徴収金システム等負担金 124 千円

1 5. スクールチャレンジ事業 300 千円

各校のそれぞれの課題や特色に応じて、主体的に独自の切り口で課題解決に取り組んだ。また、事業の取組状況や成果については、校務支援システムで共有し、ホームページ等で情報発信を図った。

広田小学校	「楽しむ」「深める」学びの連鎖 －多様な表現力の育成を目指して－	150千円
広田中学校	学び、人、そして将来へのつながりを大切にした指導の充実	150千円

1 6. 小中学校研究事業補助金 97 千円

実施主体である校長会等に補助金を交付することで、下記の事業の推進を図った。

小学校児童指導推進事業補助金（訪問指導、街頭補導等）	40 千円
中学校生徒指導推進事業補助金（訪問指導、街頭補導等）	40 千円
中学校進路指導推進事業補助金（進学等の進路指導）	17 千円

1 7. 小中学校教職員及び児童生徒等に係る各種検査委託料 685 千円

小中学校教職員健康診査	264 千円
小中学校児童生徒尿検査	152 千円
小中学校1年生心臓検診	215 千円
小学校就学前幼児健康診断	54 千円
児童生徒結核二次検診	0 千円

1 8. 就学援助事業費 5,087 千円

就学援助費	4,291 千円
小学校40人、中学校19人	
特別支援教育就学奨励費	247 千円
小学校8人、中学校0人	
令和6年度入学準備金	549 千円
小学校3人、中学校6人	

1 9. その他教育振興事業に係る経費 3,357 千円

旅費、需用費、役務費等

自己評価

教員の働き方改革を推進するため、ポータルサイトによる情報の管理・共有を統一することや常駐S E及びICT支援員を活用することで、事務の負担軽減を図り、業務改善に取り組んだ。

G I G Aスクール構想の「1人1台端末」として整備したL T E用タブレット端末を活用した授業を実践することができ、持ち帰り学習やオンライン学級活動等を引き続き行っている。

ふるさと創造学習では、協働して学ぶ学力や主体的に取り組む力の育成に向けて、ドキュメンテーションによるエピソード共有が行われ、めざす子どもの姿の共通理解が進んだ。中学3年では、地域に学びを還元しフィードバックを得る学びの循環を意識したカリキュラム改善が図られた。また、教材や授業づくりにおいて、心情的な「身近さ」を意識する教員が増え、児童生徒の関心を高める工夫も進んでいる。

スクールチャレンジ事業では、学校評価などを基に出してきた課題を焦点化し、研究テーマを設定して事業計画を立て、テーマ設定の意図などを全教職員で共有し、課題解決に向けて取り組むことができた。各校の校内授業研究会に市内の他の学校からも参加できる仕組みを活用し、効果的な取組について共有するとともに、校務支援システムの掲示板やあんしんネット等を活用し、学校教育の情報発信を行った。また、中間発表会を実施し、学校長が自校の取組について説明する機会を設定した。

防災教育では、市内中学校間で提携しているパートナーシップ協定が、教育委員会主導ではなく、中学校生徒会が主導する形に変わるなど、取組が根付いてきている。また、防災ジュニアリーダーに認定された児童生徒が、南あわじ市総合防災訓練等の運営や「巨大地震・津波に備える」シンポジウムなどで活躍するなど、地域の防災意識の向上に貢献する活動に参加できたことは、今後の防災教育の推進につながる成果といえる。

このような事業の展開により、特色ある学校づくりと職員の資質向上が図られ、教育力が高まるとともに、児童生徒が「学ぶ楽しさ」を実感することができた。

令和7年度以降における具体的な方向性について

教員の働き方改革をさらに推進するため、教育情報セキュリティポリシーの基本方針や対策基準の策定を進める。また教育情報セキュリティポリシーの実施手順を策定していく事で事務の軽減、業務改善に取り組む。

令和7年がG I G Aスクール構想の更新時期となる。タブレット更新がスムーズに進むよう事務を進め、更新後は今まで以上の効果が発揮できるようめざす。

ふるさと創造学習においては、地域の伝統文化団体との連携の継続に課題があり、フィードバックを求める声がある一方で、関係者の高齢化や調整の難しさが連携維持の障壁となっている。また、評価への児童生徒の参加は進んだが、評価結果を次の学びにどうつなげるか、学年間・校種間での評価の一貫性の確保には今後も検討が必要である。今後は、地域との持続可能な連携のあり方と、評価の活用とフィードバックの質の向上が求められる。

各校の課題を焦点化し明確にした上で、めざす子どもの姿への到達度を図るルーブリック評価において、観点をもっと具体的にわかりやすく設定する必要がある。また、事前に教員、児童生徒自身が、客観的に現時点での到達度やこれからの方向性を確認することができる環境づくりが必要である。さらに、小学校から中学校への滑らかな接続のためにも、小中学校が連携していくことが重要である。

教育委員会が主導する防災教育から、児童生徒及び各校の担当者が中心となった防災教育の充実に移行していく必要がある。知る学ぶ防災から、行動する防災へとジュニアリーダーを認定することだけに留まらず、彼らの活躍の場、地域参画の仕組みを作っていくことが今後の課題といえる。

財源内訳

国庫支出金	： 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	277千円
	特別支援教育就学奨励費補助金（小）	73千円
	要保護生徒援助費補助金（中）	32千円
県支出金	： スクールソーシャルワーカー配置事業補助金（中）	210千円
	スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	205千円
	地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金	65千円
その他	： 雇用保険個人負担金	62千円

				決算書		P11-14				
事務事業名		小学校管理事業				所属部		教育委員会		
						所属課		教育総務課 学校教育課		
予算科目		款	3	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
決算の状況		令和6年度			令和5年度			比較		
決算額（千円）		28,725			22,481			6,244		
財 源 内 訳	国県支出金	1,509						1,509		
	地方債	7,500			5,200			2,300		
	その他	143			175			△ 32		
	一般財源	19,573			17,106			2,467		
目的・内容										
学校施設の維持管理に努め、児童の健康管理を図り、健全な学習環境の整備とともに円滑な学校運営を推進する。										
実績										
1. 学級数及び児童数（5月1日現在） （ ）内は、特別支援学級数：再掲数										
	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
学校数	1	1	1	1	1	1				
学級数	14 (2)	14 (2)	14 (2)	15 (3)	14 (3)	15 (3)				
児童数	297	285	278	284	293	302				
2. 学校運営管理費 16,687 千円										
(1) 報酬（学校医4人、薬剤師1人） 646 千円										
(2) 会計年度任用職員人件費（学校用務員1人） 4,535 千円										
(3) 学校運営管理用品費（消耗品費・印刷製本費等） 1,681 千円										
(4) 光熱水費 5,029 千円										
(5) 学校施設等修繕料（漏水修繕ほか） 1,235 千円										
(6) 通信運搬費（電信電話料・郵便料金ほか） 340 千円										
(7) 児童健診等業務委託料 354 千円										
(8) 施設設備管理委託料 2,217 千円										
(9) 土地借上料 204 千円										
(10) その他学校管理運営費 446 千円										
3. 校舎等営繕工事費 11,407 千円										
工事監理業務委託料（音楽室空調設備整備） 462 千円										
営繕工事費（音楽室空調設備整備） 10,945 千円										
4. 備品の整備 523 千円										
デジタル身長体重計、教室用カーテン、音楽室用カーテン										

5. 各種負担金	108 千円
(1) 小学校校長会負担金	52 千円
(2) 小学校教頭会負担金	18 千円
(3) 小学校教科等研究会負担金	36 千円
(4) 小学校設置校関係負担金	2 千円

自己評価

児童が安心かつ快適に学校生活を送ることができる環境を整えるため、音楽室への空調整備を行うとともに、日々の学校生活に支障をきたさないよう、適宜施設の改修・修繕を行い、学校施設の適切な維持管理を行った。

令和7年度以降における具体的な方向性について

引き続き、生徒が安心して安全な教育環境のもと学校生活が送れるよう、現場との連携を密にして、教育環境の整備に努めていく。

財源内訳

国庫支出金	: 学校施設環境改善交付金	1,509千円
地方債	: 義務教育施設整備事業債	7,500千円
その他	: 小学校施設使用料	74千円
	電話使用料	3千円
	太陽光発電売電代	43千円
	雇用保険個人負担金	23千円

						決算書	P13-16			
事務事業名						小学校教育振興事業		所属部	教育委員会	
								所属課	教育総務課 学校教育課	
予算科目	款	3	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
決算の状況	令和6年度			令和5年度			比較			
決算額(千円)	10,623			8,700			1,923			
財源内訳	国県支出金	600			600			0		
	地方債							0		
	その他	120			116			4		
	一般財源	9,903			7,984			1,919		
目的・内容										
<p>小学校教育の振興と発展を目的に、教材及び教育用備品の整備、体験活動事業の補助、外国人講師による発音指導や文字指導による英語力の向上を図る。</p>										
実績										
1. 教育振興費 7,302 千円										
(1) 消耗品費 2,324 千円										
(教師用指導書、防災防犯用品、卒業証書ファイル、卒業記念品)										
(2) 学校教育振興費 2,239 千円										
総合的学習に係る講師謝礼及び費用弁償、事務・教材用消耗品購入、備品修繕、ピアノ調律、図書購入等										
(3) バス借上料 231 千円										
3・4年生校外学習										
(4) 児童傷害保険料掛金負担金(日本スポーツ振興センター) 273 千円										
(5) 児童の体育・文化関係活動負担金 529 千円										
・小学校体育関係負担金 389 千円										
・小学校文化関係負担金 140 千円										
(7) 小学校体験活動補助金 1,200 千円										
(8) その他教育振興関係事業 506 千円										
・到達度テスト実施事業 73 千円										
・システム使用料 433 千円										
(指導者用デジタル教科書年間ライセンス)										
2. 外国語活動及び外国語科の充実 3,321 千円										
外国人英語指導助手(ALT)及び外国語活動支援員(ST)を配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲、聞く力及び話す力を養った。										
(1) 講師配置										
外国人英語指導助手(ALT) 1人										
外国語活動支援員(ST) 1人										
(2) 外国人講師招致事業負担金 2,775 千円										
外国語活動支援員人件費負担金 546 千円										

自己評価

<教育振興事業>

小学校新1年生を犯罪や災害から守るため、防犯ブザー、防災頭巾を支給し、防犯訓練や避難訓練等で実際に使用する体験を通して、防災及び危機管理意識を養うことができた。

自然学校は、4泊5日の日程で実施し、多様なプログラムにより自然を体感するとともに、集団生活の中で実施する宿泊体験や災害を想定した防災体験などを通して、協調性や社会性、コミュニケーション能力を養い、防災意識を高め、命のつながりを考えるきっかけとなった。

G I G Aスクール構想事業においては、全学年全クラスでタブレットの積極的な活用を推進することができた。

<外国語活動及び外国語科の充実>

小学校において、担任、ALT、STの3人体制による外国語活動の授業が定着している。外国語に苦手意識がある児童に対しては、STが関わることできめ細やかな支援が可能となり、英語でのやりとりの機会が増えてきている。ALTとSTの導入部分の発音指導や文字指導は特に効果を上げている。また、小学校、中学校のALTとSTと一緒に授業研究会に参加し、研究協議を行うことにより、小中学校の接続に効果を上げている。

令和7年度以降における具体的な方向性について

引き続き、自然学校及び環境体験活動の実施体制や環境を整え、子どもたちの学習機会の確保に努めていく。また、昨年度どおりではなく、各事業のねらいを明確にしたプログラムの検討が必要である。活動の目的や意味を子ども自身が理解した上で参加できるようにすること、また、活動実施後に子ども自身がその後の生活や学習にどう生かしていけるのかを考えるリフレクションの時間を十分とることが必要である。

外国人講師招致事業においては、引き続き地元のALTの活動を支援していくとともに、新規JET-ALTの来日を支援し、学校での外国語活動が継続して行われる体制を継続維持していく。専科教員の配置により、指導体制の見直しや小中学校連携の必要性が高まってきている。小学校においては、専科教員の配置を拡充しようとしているが、人材不足が課題であり、長期的な人材育成が必要である。また、デジタル教科書を使った授業展開の工夫や、ALTとSTを効果的に活用した指導計画、方法の研究を進めていく必要がある。

財源内訳

国庫支出金 :

県 支 出 金 : 小学校体験事業補助金 600千円

そ の 他 : 日本スポーツ振興センター(小)保護者負担金 120千円

				決算書		P15-16				
事務事業名		中学校管理事業				所属部		教育委員会		
						所属課		教育総務課 学校教育課		
予算科目		款	3	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
決算の状況		令和6年度			令和5年度			比較		
決算額(千円)		16,581			16,327			254		
財 源 内 訳	国県支出金				83			△ 83		
	地方債				1,300			△ 1,300		
	その他	342			361			△ 19		
	一般財源	16,239			14,583			1,656		
目的・内容										
学校施設の維持管理に努め、生徒の健康管理を図り、健全な学習環境の整備とともに円滑な学校運営を推進する。										
実績										
1. 学級数及び生徒数(5月1日現在) ()内は、特別支援学級数：再掲数										
	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
学校数	1	1	1	1	1	1				
学級数	8 (2)	9 (3)	9 (3)	8 (2)	8 (2)	7 (2)				
生徒数	150	153	150	143	139	122				
2. 学校運営管理費 16,169 千円										
(1) 報酬(学校医4人、薬剤師1人) 646 千円										
(2) 会計年度任用職員人件費(学校用務員1人) 4,506 千円										
(3) 学校運営管理用品費(消耗品費・印刷製本費等) 1,509 千円										
(4) 光熱水費 4,889 千円										
(5) 学校施設等修繕料(防火シャッター修繕ほか) 1,936 千円										
(6) 通信運搬費(電信電話料・郵便料金ほか) 314 千円										
(7) 生徒健診等業務委託料 154 千円										
(8) 施設設備管理委託料 1,688 千円										
(9) その他学校管理運営費 527 千円										
3. 備品の整備 188 千円										
物置、理科室暗幕										
4. 各種負担金 224 千円										
中学校校長会負担金 55 千円										
中学校教頭会負担金 19 千円										
中学校教科等研究会負担金 40 千円										
中学校設置校関係負担金 2 千円										
生徒関係負担金 98 千円										
田主割負担金 10 千円										

自己評価

生徒が安心かつ快適に学校生活を送ることができる環境を整えるため、防火シャッターの修繕やエレベーター部品の交換工事等、日々の学校生活に支障をきたさないよう、適宜施設の改修・修繕を行い、学校施設の適切な維持管理を行った。

令和7年度以降における具体的な方向性について

引き続き、生徒が安心して安全な教育環境のもと学校生活が送れるよう、現場との連携を密にして、教育環境の整備に努めていく。

財源内訳

そ の 他	中学校施設使用料	319千円
	雇用保険個人負担金	23千円

						決算書	P17-18			
事務事業名						中学校教育振興事業		所属部	教育委員会	
								所属課	教育総務課 学校教育課	
予算科目	款	3	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
決算の状況	令和6年度			令和5年度			比較			
決算額(千円)	6,700			6,432			268			
財源内訳	国県支出金	520			190			330		
	地方債							0		
	その他	67			74			△ 7		
	一般財源	6,113			6,168			△ 55		
目的・内容										
<p>中学校教育の振興と発展を目的に、トライやる・ウィーク、部活動島外試合への選手派遣、文化活動への助成、外国人講師による発音指導や文字指導による英語力の向上を図る。</p>										
実績										
1. 教育振興費 4,491 千円										
(1) 消耗品費 99 千円										
卒業証書用ファイル、卒業・就職記念品										
(2) 学校教育振興費 2,345 千円										
総合的学習に係る講師謝礼及び費用弁償、事務・教材用消耗品購入、備品修繕、ピアノ調律、図書購入、吹奏楽備品購入等										
(3) バス借上料 1,013 千円										
部活動公式試合等への選手派遣、わくわくオーケストラ教室										
(4) 生徒傷害保険料掛金負担金(日本スポーツ振興センター) 108 千円										
(5) トライやる・ウィーク推進事業補助金 600 千円										
「心の教育」を推進し「生きる力」の育成を図るための体験活動を協力事務所において実施する。										
(6) 島外選手派遣補助金 247 千円										
(7) その他教育振興関係事業 79 千円										
2. 外国語科の充実 2,209 千円										
外国人英語指導助手(ALT)を配置し、義務教育段階でネイティブスピーカーの英語に触れ、外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲と聞く力や話す力を養う。										
(1) 講師配置 外国人英語指導助手(ALT) 1人										
(2) 外国人講師招致事業負担金 2,209 千円										

自己評価

<教育振興事業>

トライやる・ウィーク推進事業においては、5日間の体験活動を通して、様々な業種の事業所で、実際の業務や職場の雰囲気を体験する活動を行った。事前・事後指導の充実により、生徒は自身の興味関心や将来像を具体的に考える機会が増え、進路選択に対する意識が向上した。また職場体験を通して、地域社会の様々な仕事に触れ、地域への貢献意欲を高め、地域への愛着を深めた。また、推進協議会において活発な意見交換が行われ、新たな協力事業所の開拓に向けて具体的な議論が進んだ。

<外国語科の充実>

海外から派遣されたJET-ALTにより、外国語教育の充実と地域社会の国際化に貢献できた。小中学校のALTとSTと一緒に授業研究会に参加し、研究協議をすることにより、小中の接続に見通しを持つことができた。STは、英語の指導経験の浅い教員やALTの支えとなっている。中学校においてもALTとのやり取りを通して、外国語でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組むことができた。

令和7年度以降における具体的な方向性について

トライやる・アクションの更なる普及には、学校の取組状況や生徒のニーズを把握した、効果的な支援体制を構築することが重要である。また、トライやる・ウィークの意義や目的を、地域住民や事業所に広く理解してもらうことで、より多くの協力が得られ、活動が活性化すると考えられる。今後は、広報紙やSNSを活用した周知活動により、新規事業所との連携が拡大し、多様な業界での職場体験機会を提供することができると考える。

外国人講師招致事業においては、引き続き地元ALTの活動を支援していくとともに、新規JET-ALTの来日を支援し、学校での外国語活動が継続して行われる体制を維持継続していく。また、デジタル教科書を使った授業展開の工夫やALT・STを効果的に活用した指導計画、方法の研究を進めていく必要がある。さらに、ALTとSTが作成した淡路島の名所や特産物を英語で紹介する外国語活動の副読本（テキスト）と動画を授業等で活用し、英語力、発信力、コミュニケーション力の向上を図るとともに、小学校高学年や中学生においては、視聴だけではなく、外国語でふるさとを発信することにつながるような活用方法を検討する。

財源内訳

県支出金	トライやる・ウィーク推進事業補助金	300千円
	わくわくオーケストラ教室バス利用補助事業補助金	48千円
	中学校部活動指導員配置事業補助金	172千円
その他	日本スポーツ振興センター（中）保護者負担金	47千円
	わくわくオーケストラ保護者負担金	20千円

事務事業名	公債費償還事業					決算書	P17-18		
						所属部	教育委員会		
						所属課	教育総務課		
予算科目	款	4	公債費	項	1	公債費	目	1	元金
								2	利子
決算の状況	令和6年度			令和5年度			比較		
決算額(千円)	16,525			16,544			△ 19		
財源内訳	国県支出金						0		
	地方債						0		
	その他						0		
	一般財源			16,525			16,544		

目的・内容

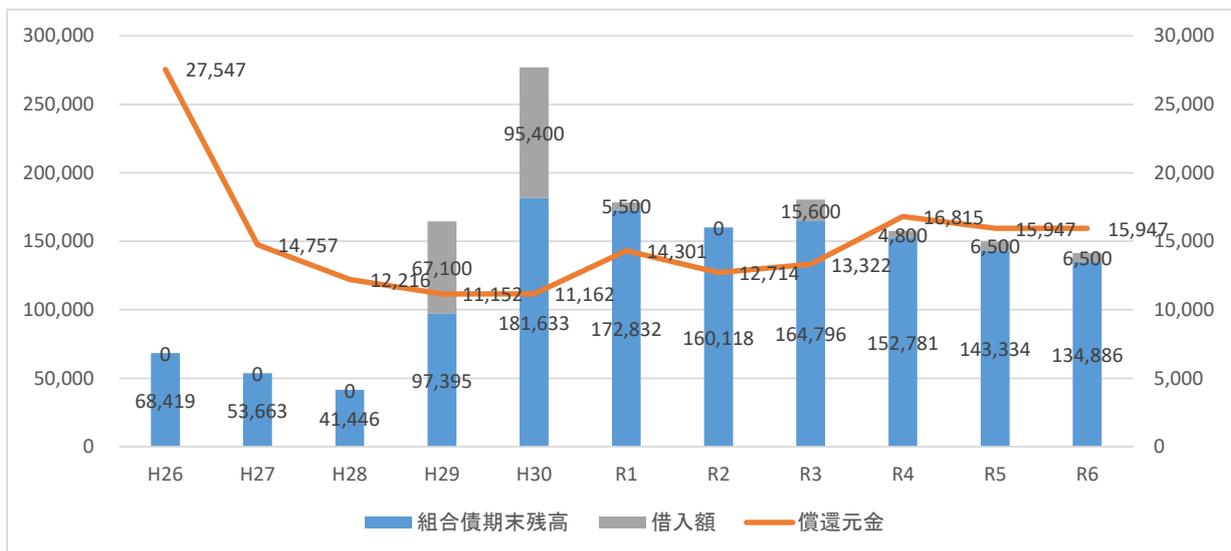
学校施設整備事業のために借り入れた、過年度事業に対する借入金の計画的な償還を行う。

実績

1. 長期借入金償還元金 15,947 千円

2. 長期借入金償還利子 578 千円

3. 組合債残高の推移 (単位：千円)



自己評価

世代間の負担公平性の観点から、発行した地方債について適切に当該年度分を償還することができた

令和7年度以降における具体的な方向性について

後年度の負担軽減のため、地方債の新規発行を抑制しながら、償還に努めていく。

財源内訳